

Summary of Business Forum

The 13th Tripartite Environmental Ministers Meeting

28th April 2011, BEXCO Busan

(仮訳)

テーマ 1. 環境ビジネス市場の拡大にむけた情報共有のための協力策

1. 日本からは、帝人、パナソニック、中国からは青島(Qingdao)New World、また韓国からは Kolon Water、KC-Cottrell、Re-Tech Solution Co., Ltd., 及び 韓国環境産業技術機構(the Korea Environmental Industry & Technology Institute(KEITI))が、気候変動、循環型経済の仕組み、生態学的に健全な産業構造に対する企業サイドにおける対応の重要性について認識した上で、各企業が取り組む革新的な環境経営戦略、ビジネスモデル及び技術について紹介しました。
2. 日本側は、環境ビジネスの市場の拡大を促進させるために、三カ国間における、統一的環境基準の設定、政策の調整、ビジネスによる協力の必要性を強調しました。また、三カ国が共同で環境ビジネスに関する展示会の相互出展やディレクトリーの作成について準備することにより、情報共有に繋げることを提案しました。
3. 韓国側は、「日中韓環境産業円卓会議」に三カ国の企業も参加し、既存のTEMMの枠組みの下、環境ビジネスの取組や技術に関する最新の情報を共有し、企業側の意見を政府に提言することを提案しました。
4. 中国側は、循環型経済及び関連する仕組み、技術、そしてエコ・インダストリアルパークのようなプロジェクトの重要性を強調し、それらのコンセプトが実際に適用される際に生じる問題や制約に対処するための知見を共有することを提案しました。

テーマ2 途上国における環境改善にむけた協働事業拡大のための協力策

1. 日本からはアジア都市整備コンサル機構、清水建設、DOWAエコシステム、中国からはヨンカー環境保護グループ(Yonker Environmental Protection Group)及び韓国からは韓国環境公団が、環境配慮型の都市計画、廃棄物管理、炭素管理、環境コンサルティング等の分野での途上国における協働事業で培った各社の経験について発表しました。
2. 韓国側は、途上国において事業を実施する上で資金調達が極めて重要であると指摘し、事業への投資を確実に行うために、事業実行可能性に関するより適切な検証プロセスや、よりよい資金調達の仕組みについて模索する必要があると示唆しました。
3. 日本側は、環境的に安全でかつ経済的に効率のよい廃棄物取引やリサイクル事業を育てるために、南アジアも含む「アジア域内循環システム」の設立について検討する必要があると述べました。また、アジア各国における都市計画や新たな温室効果ガス削減スキームについても考慮する必要があると指摘しました。
4. 中国側は、より多様な先端事業や技術の導入が途上国では求められており、その際、三カ国は知的所有権の保護についても注力すべきであると提案しました。また、先進国から途上国への先端技術やノウハウの移転は現地化されるべきであると示唆しました。

一連の議論を通じ、三カ国は、特に、水管理、資源循環、温室効果ガス削減などの分野における、多様なビジネスや政策協調の可能性に関心を示し、三カ国の協働に向けたよりよい資金調達の仕組みや政策的インセンティブを求めました。